

核兵器廃絶
1000万署名の
ご協力を

核兵器のない 明るい未来へ



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

あなたの想いを
絆にー



みんなの署名で核兵器のない世界を

発行：日本労働組合総連合会(連合)連帯活動局
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

「核兵器廃絶1000万署名」については
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/kakuheiki/syomei/>

連合 核兵器廃絶

検索



 日本労働組合総連合会

2020年4月の核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議にあわせ 核兵器廃絶に向けた1000万署名へのご協力をお願いします！

核兵器のない世界をめざして――

ノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキ、ノーモアヒバクシャ。この訴えは核兵器廃絶と恒久平和を願う被爆国日本国民の心からの叫びです。

1945年8月6日、原子爆弾が広島に投下され14万人の尊い命が奪われました。今もなお多くの被爆者が放射線障害に苦しんでいます。人類で始めて原爆が投下された広島の地で、悲劇が二度と繰り返されないよう訴え続けなければなりません。

広島につづき8月9日、長崎にも原爆が投下され、7万4千人が息途絶え、7万5千人余りが傷つき、今もなお多くの人が後遺症に苦しんでいます。長崎の地から平和への祈りを込め、二度と核兵器が使われないよう強く訴えていかなければなりません。

4 2017年核兵器禁止条約(TPNW)が採択

2017年7月7日、ニューヨーク国連本部で開催された「核兵器を禁止し完全廃棄に導く法的拘束力のある文書を交渉する国連会議」において核兵器そのものを禁止する条約、核兵器禁止条約(TPNW)が採択されました。

第1条「核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵、使用または使用の威嚇をしない」と明記する史上初の条約です。また第4条では、核兵器保有国が核兵器の検証を伴う不可逆的な除去を推進することで、条約に



加盟できる方法につき定めています。発効要件国数は50とされています(第15条)。

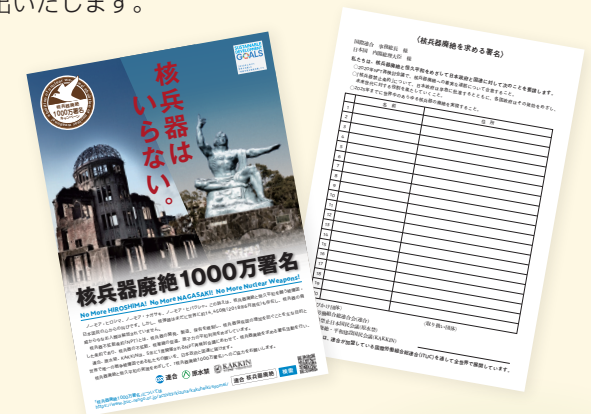
5 「核兵器廃絶1000万署名」を日本政府と国連に提出します！

2020年4月の核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議にあわせ、連合、原水禁、KAKKINは、核兵器廃絶を求め

る署名を国際連合事務総長と日本の内閣総理大臣宛に提出いたします。

〈署名要請文〉

- 2020年核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議で、核兵器廃絶への着実な道筋について合意すること。
- 「核兵器禁止条約」について、日本政府は早急に批准するとともに、各国政府はその発効をめざし、未来世代に対する役割を果たしていくこと。
- 2025年までに世界中のあらゆる核兵器の廃絶を実現すること。



6 連合は核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けて平和4行動にとりくんでいます



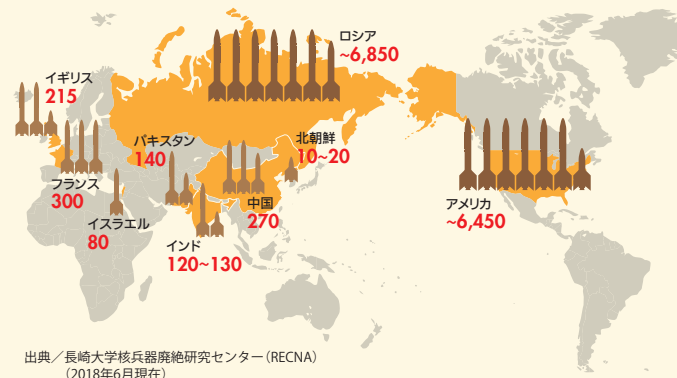
米軍基地を多く抱え過度な負担を強いられている沖縄、世界で唯一の原爆が投下され、後遺症に苦しむ広島・長崎、領土を奪われ故郷を失った北方四島。この4つの



地から、連合は平和であり続けることの大切さを訴え続けます。

1 世界には未だに14,450発もの核爆弾が存在している

1996年に国際司法裁判所は、「核兵器による威圧そして使用は国際法に違反する」と、国際社会に核兵器廃絶を促しました。しかし、核軍縮と核拡散防止を進める国際的枠組みは拡大せず、世界には未だ14,450発(2018年6月現在)もの核爆弾が存在し、人類は核の脅威にさらされ続けています。



2 「核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議」が5年に1度開催されています

核兵器保有国の増加を防ぐことを目的にした条約に、1970年に発効し、「核兵器の不拡散」「核軍縮の促進」「原子力の平和利用」を3本柱とする核兵器不拡散条約(NPT)

があります。この条約の運用状況を検討するため、1995年から5年に一度、ニューヨークの国連本部で開催されているのが「核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議」です。

3 2020年「核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議」へ参加します！

連合は2004年10月、核兵器廃絶に長く取り組んできた2団体、原水禁(原水爆禁止日本国民会議)、KAKKIN(核

兵器廃絶・平和建設国民会議)とともに、核兵器廃絶と世界の恒久平和実現に向け平和運動を統一行動として展開しています。核兵器を保有する国の駐日大使館や総領事館に向けた、核兵器の削減・廃絶と核兵器開発の中止を訴える行動にも注力しています。

2005年から国民運動をつくりあげることを確認し、「核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議」へ参加し、それにあわせ「核兵器廃絶1000万署名」を日本政府と国連に提出し、今回で4回目を迎えます。2015年は7,180,103筆の署名を集約しました。

